NO.1

島根県社会福祉協議会 地域福祉部・ボランティア活動振興センター(担当:中道) TEL 0852-32-5997/FAX 0852-32-5982/E-mail

voc@fukushi-shimane.or.jp

ボランティア・NPO 活動情報、助成情報はこちら→「島根いきいき広場」

https://www.shimane-ikiiki.jp/

助成金の詳細は各助成元のHP等でご確認ください。

また、お問い合わせはそれぞれの助成元へ直接お願いします。

*配信停止および配信先変更をご希望の場合は、ご連絡ください。 本原稿は4月1日時点で本会が把握した情報をもとに作成しています。

第39回「老後を豊かにするボランティア活動資金活動助成事業

	T
内容	高齢者を主な対象として活動するボランティアグループ及び地域共生社会の 実現につながる活動を行っている高齢者中心のボランティアグループに対し 利他性を有する活動にて継続的に使用する用具・機械類の取得資金を助成しま す。
金額	1 グループにつき 10 万円を上限(計 110 グループを予定)
対象	①地域において助成の趣旨に沿った活動を行っている個人が任意で参加する比較的小規模なボランティアグループで、次の要件を満たすもの。 ・グループメンバー: 10人~50人程度。 ・グループ結成以来の活動実績:満2年以上(令和4年3月末時点)
	 ・本助成を過去3年以内(令和元年度以降)に受けていないこと。
	・グループの組織・運営に関する規約(会則)、年度毎の活動報告書類及び会計
	報告書類が整備され、規約(会則)に定めるグループ名義の金融機関口座を保有
	していること。
	②対象外となるグループ
	・法人格を有する団体(特定非営利活動法人など)及びその内部機関(支部など)
	・老人クラブ及びその内部機関
	・自治会・町内会及びその内部機関
	・他の組織に所属する人(自治会長・民生委員など)を本人の意思にかかわらず自動的にメンバーとする団体
申込方法	応募要領・申請書は当財団の HP からダウンロードできます。
	所定の申請書に必要事項をご記入の上、 <u>都道府県・指定都市また市</u>
	町村社会福祉協議会の推薦を受け財団に郵送ください。
	URL: http://www.mizuho-ewf.or.jp
	〒100-0005
	東京都千代田区丸の内 1-6-1 丸の内センタービルディング
	公益財団法人みずほ教育福祉材財団 福祉事業部

	※社会福祉協議会の推薦手続き時間を要する場合があります。推薦 を依頼する社会福祉協議会には必ず事前連絡を取り、十分な余裕を もって申請書を持ち込みください。
締め切り	2022年5月20日(金)必着
問合せ先	公益財団法人みずほ教育福祉材財団 福祉事業部 Email:fjp36105@nifty.com TEL:03-5288-5903 FAX:03-5288-3132 ※お問い合わせは出来るだけメールをご利用ください。お電話、FAX は回答が遅くなる場合があります。

「24 時間テレビ」子ども食堂・子どもの居場所への支援

内容	「24時間テレビ」は皆様からお預かりした寄付金を活用し、チャリティー事業を 通じて様々な分野への支援を実施、その中でも福祉支援事業の子どもの貧困対策は
	3年目となりました。コロナ禍で子ども食堂や子どもの居場所への支援、またその
	親へ支援のニーズは一層高まっており、今後も確実に支援していきたいと考えま
	す。
金額	上限100万円
対象	子ども食堂や子どもの居場所を支援する運営団体や関係団体
	1.物品:例)キッチン家電、調理器具、業務用冷凍庫、冷蔵庫、保管庫
	2 サポート車:食品の運搬、弁当の配達、利用する子どもの送迎に必要な場合、事
	務局で別途審査します。
	3.リフォーム代:子ども食堂としての使い勝手をよくするための修繕
	例)棚設置、フローリング工事
	4.食材、消耗品、人材費、賃料など形に残らない支援は不可。
	5.当該エリアの社会福祉協議会または公的機関が運営について関知していること。
	6.サポートを必要としている子ども及びその親が継続的に支援を受けられる場所。
	(新型コロナ対策等で一時的な運用休止があっても、原則として恒常的に運営して
	いる施設)
	7.予算上、支援内容の縮小をお願いする場合があることをご理解ください。
	※上記以外にも子どもの居場所の機能強化のための支援も対象。
	ご不明点はエントリー前に個別にお問い合わせください。
提出書類	①活動状況・・・1~2ページで可 写真もあれば
締め切り	2022年4月30日(土)
	【助成の流れ】
	5月以降 支援先を決定し、被支援者が支援物品の注文・購入・設置、工事の発
	注、納品や工事完了確認後、被支援者又は施工業者が日本海テレビに
	請求
	9月上旬 上記全てを完了(9月9日まで)
問合せ先	日本海テレビ 営業局事業部 担当:岸
	Email: h.kishi@nkt-tv.co.jp
	TEL:0857-27-2136 FAX:0857-27-2104